

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2019-18362

(P2019-18362A)

(43) 公開日 平成31年2月7日 (2019. 2. 7)

(51) Int. Cl.	F 1	テーマコード (参考)
B 4 2 F 1/02 (2006.01)	B 4 2 F 1/02	B 2 C 0 1 7
G 0 9 F 15/00 (2006.01)	G 0 9 F 15/00	J
G 0 9 F 1/10 (2006.01)	G 0 9 F 1/10	G

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2017-135862 (P2017-135862)	(71) 出願人	000001351
(22) 出願日	平成29年7月12日 (2017. 7. 12)		コクヨ株式会社
			大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
		(74) 代理人	100085338
			弁理士 赤澤 一博
		(72) 発明者	池田 敦志
			大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
			コクヨ株式会社内
		Fターム (参考)	2C017 BA02 DA01 DA03 EA03

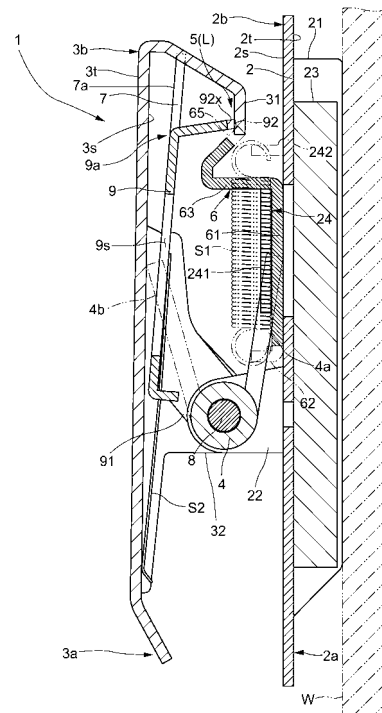
(54) 【発明の名称】 揭示用具

(57) 【要約】

【課題】 両挟持体を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態をとることができる揭示用具において、小さな操作力により開ロック状態を解除可能な構成を実現する。

【解決手段】 開閉動作可能な対をなす挟持体2、3と、これら両挟持体2、3を閉じ方向に付勢する主バネ部材4と、この主バネ部材4の付勢力により両挟持体2、3が閉じるのを許容するロック解除状態 (R) 又は前記両挟持体2、3を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態 (L) に選択的に切り換える制御手段5とを備えた揭示用具1において、前記制御手段5が、一方の挟持体2に設けられ前記主バネ部材4の付勢力に抗しつつ他方の挟持体3に係合して前記両挟持体2、3を前記開ロック状態 (L) とするロック部材6と、前記主バネ部材4を介することなく前記ロック部材6を移動させて前記開ロック状態 (L) を解除させるための解除ボタン7とを備えた構成を採用する。

【選択図】 図6



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

開閉動作可能な対をなす挟持体と、これら両挟持体を閉じ方向に付勢する主バネ部材と、この主バネ部材の付勢力により両挟持体が閉じるのを許容するロック解除状態又は前記両挟持体を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態に選択的に切り換える制御手段とを備えた揭示用具であって、

前記制御手段が、一方の挟持体に設けられ前記主バネ部材の付勢力に抗しつつ他方の挟持体に係合して前記両挟持体を前記開ロック状態とするロック部材と、前記主バネ部材を介することなく前記ロック部材を移動させて前記開ロック状態を解除させるための解除ボタンとを備えたものである揭示用具。

10

【請求項 2】

前記両挟持体は、中間部同士が枢結され先端側に前記揭示物を挟持するための挟持部を備えたものであり、一方の挟持体の基端部と他方の挟持体の基端部とを相寄る方向に操作することにより前記両挟持部同士を前記主バネ部材の付勢力に抗して離間させることができるようにしたものである請求項 1 記載の揭示用具。

【請求項 3】

前記他方の挟持体の基端部における角部分に前記解除ボタンが配されている請求項 2 記載の揭示用具。

【請求項 4】

前記解除ボタンが、前記他方の挟持体の外面よりも内側に配されている請求項 2 又は 3 記載の揭示用具。

20

【請求項 5】

前記ロック部材が、非磁性体である請求項 1、2、3 又は 4 記載の揭示用具。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、用紙等の揭示物を挟持して保持する揭示用具に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、この種の揭示用具として、開閉動作可能な対をなす挟持体と、これら両挟持体を閉じ方向に付勢する主バネ部材とを備え、この主バネ部材の付勢力により両挟持体が閉じるのを許容するロック解除状態又は前記両挟持体を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態に選択的に切り換えることができるようにしたものが知られている（例えば、特許文献 1 を参照）。

30

【0003】

ところが、前記特許文献 1 の揭示用具は、所定の開き姿勢からさらに両挟持体を開く方向に回動させることにより開ロック状態を解除できるようにしたものである。そのため、開ロック状態を解除するのに大きな力が必要になるという問題がある。すなわち、前記主バネ部材は、揭示物が落下しないように挟持しておくため、比較的大きな付勢力を備えたものが採用されている。そのため、その主バネ部材の反発力がかなり高まる開ロック状態からさらにその主バネ部材の付勢力に抗して挟持体を回動動作するには、非常に大きな回動操作力が必要になる。

40

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献 1】特開 2011-126224 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

本発明は以上の点に着目し、両挟持体を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態をと

50

ることができる掲示用具において、小さな操作力により開ロック状態を解除可能な構成を実現することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0006】

請求項1記載の発明に係る掲示用具は、開閉動作可能な対をなす挟持体と、これら両挟持体を閉じ方向に付勢する主バネ部材と、この主バネ部材の付勢力により両挟持体が閉じるのを許容するロック解除状態又は前記両挟持体を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態に選択的に切り換える制御手段とを備えた掲示用具であって、前記制御手段が、一方の挟持体に設けられ前記主バネ部材の付勢力に抗しつつ他方の挟持体に係合して前記両挟持体を前記開ロック状態とするロック部材と、前記主バネ部材を介することなく前記ロ

10

【0007】

請求項2記載の発明に係る掲示用具は、請求項1記載の構成のものにおいて、前記両挟持体は、中間部同士が枢結され先端側に前記掲示物を挟持するための挟持部を備えたものであり、一方の挟持体の基端部と他方の挟持体の基端部とを相寄る方向に操作することにより前記両挟持部同士を前記バネ部材の付勢力に抗して離間させることができるようにしたものである。

【0008】

請求項3記載の発明に係る掲示用具は、請求項2記載の構成のものにおいて、前記他方の挟持体の基端部における角部分に前記解除ボタンが配されているものである。

20

【0009】

請求項4記載の発明に係る掲示用具は、請求項2又は3記載の構成のものにおいて、前記解除ボタンが、前記他方の挟持体の外面よりも内側に配されているものである。

【0010】

請求項5記載の発明に係る掲示用具は、請求項1、2、3又は4記載の構成のものにおいて、前記ロック部材が、非磁性体であるものである。

【発明の効果】

【0011】

本発明によれば、両挟持体を所定の開き姿勢でロックする開ロック状態をとることができる掲示用具において、小さな操作力により開ロック状態を解除可能な構成を実現することができる。

30

【図面の簡単な説明】

【0012】

【図1】本発明の第一の実施形態に係る掲示用具を示す斜視図。

【図2】同実施形態に係る掲示用具を示す正面図。

【図3】同実施形態に係る掲示用具を示す平面図。

【図4】同実施形態に係る掲示用具の動作説明図。

【図5】同実施形態に係る掲示用具の動作説明図。

【図6】同実施形態に係る掲示用具の動作説明図。

40

【図7】同実施形態に係る掲示用具を示す分解斜視図。

【図8】本発明の第二の実施形態に係る掲示用具を示す斜視図。

【図9】同実施形態に係る掲示用具を示す斜視図。

【発明を実施するための形態】

【0013】

本発明の第一の実施形態を、図1～図7を参照しつつ以下に述べる。

【0014】

本実施形態の掲示用具1は、磁性体製の壁面Wに磁力により吸着させて使用するマグネット式のものである。

【0015】

50

この掲示用具は、図 1～図 7 に示すように、開閉動作可能な対をなす挟持体 2、3 と、これら両挟持体 2、3 を閉じ方向すなわち閉じ姿勢（C）に向かう方向に付勢する主バネ部材 4 と、この主バネ部材 4 の付勢力により両挟持体 2、3 が閉じるのを許容するロック解除状態（R）又は前記両挟持体を所定の開き姿勢（O）でロックする開ロック状態（L）に選択的に切り換える制御手段 5 とを備えたもので、前記制御手段 5 は、一方の挟持体 2 に設けられ前記主バネ部材 4 の付勢力に抗しつつ他方の挟持体 3 に係合して前記両挟持体 2、3 を前記開ロック状態（L）とするロック部材 6 と、前記主バネ部材 4 を介することなく前記ロック部材 6 を移動させて前記開ロック状態（L）を解除させるための解除ボタン 7 とを備えたものである。

【0016】

前記両挟持体 2、3 は、中間部同士が枢結され先端側に掲示物 K を挟持するための挟持部 2 a、2 b を備えたものであり、一方の挟持体 2 の基端部 2 b と他方の挟持体 3 の基端部 3 b とを相寄る方向に操作することにより前記両挟持部 2 a、3 a 同士を前記主バネ部材 4 の付勢力に抗して離間させることができるようにしたものである。

【0017】

詳述すれば、一方の挟持体 2 は、例えば磁性体である板金製のもので、図 1 及び図 3～図 7 に示すように、外面 2 t 側の両側縁に外方に延出する側壁 2 1 を一体に有するとともに、中間部における両側縁近傍に対をなすアーム状の枢結部 2 2 を一体に備えている。そして、その外面 2 t に前記両側壁 2 1 の延出寸法に相当する厚みを有したマグネット 2 3 が添設されている。また、この挟持体 2 の内面 2 s における基端近傍部分には、前記ロック部材 6 をスライド移動可能に保持するロック部材保持部 2 4 が設けられている。このロック部材保持部 2 4 は、後述するロック部材 6 の両側縁をスライド移動可能に案内する対をなすレール 2 4 1 と、前記ロック部材 6 をロック位置（r）方向に付勢するためのロック用副バネ部材 S 1 の一端を掛止するバネかけ突起 2 4 2 とを備えたものである。

【0018】

前記ロック部材 6 は、非磁性体である例えばステンレス製のもので、図 1 及び図 3～図 7 に示すように、前記ロック部材保持部 2 4 によりスライド可能に保持されるロック部材本体 6 1 と、このロック部材本体 6 1 の挟持部 2 a、3 a 側の端部から起立する第 1 の起立部 6 2 と、このロック部材本体 6 1 の挟持部 2 a、3 a と反対側の端部から起立する第 2 の起立部 6 3 とを備えている。前記第 1 の起立部 6 2 は、前記ロック用副バネ部材 S 1 の他端を掛止するバネ掛け用のものである。すなわち、この第 1 の起立部 6 2 と前記バネかけ突起 2 4 2 との間に引張コイルバネ状の前記ロック用副バネ部材 S 1 が張設されており、このロック用副バネ部材 S 1 の付勢力により、前記ロック部材 6 がロック位置（r）方向、換言すれば、図 1 及び図 4～6 における上方向に付勢されている。前記第 2 の起立部 6 3 には、前記ロック用副バネ部材 S 1 を通過させるための副バネ通過窓 6 3 a が形成されているとともに、この第 2 の起立部 6 3 の延出端側には、前記主バネ部材 4 の付勢力に抗しつつ前記他方の挟持体 3 の後述する爪部 3 1 と係合することにより前記両挟持体 2、3 を前記開ロック状態（L）とする係合部 6 4 と、前記解除ボタン 7 に操作が加えられた際に後述するロック解除用突起 9 2 に衝き当たる傾斜カム部 6 5 とが備えられている。すなわち、前記係合部 6 4 は前記他方の挟持体 3 の爪部 3 1 に係合し得る位置に配されており、前記傾斜カム部 6 5 は後述するロック解除用突起 9 2 に対応する位置に配されている。

【0019】

他方の挟持体 3 は、例えば磁性体である板金製のもので、図 1～図 7 に示すように、中間部における両側縁近傍に対をなすアーム状の枢結部 3 2 を一体に備えているとともに、基端部 3 b における角部分に、前記解除ボタン 7 を配するための切欠 3 x を有している。この挟持体 3 の先端側は、一方の挟持体 2 方向に屈曲させてあり、その屈曲端が前記一方の挟持体 2 の挟持部 2 a と協働して掲示物 K を挟持するための挟持部 3 a となっている。また、この他方の挟持体 3 の基端部における前記切欠 3 x と反対側の角部分には、内面 3 s 側に延出し前記ロック部材 6 に係脱する爪部 3 1 が一体に設けられている。なお、この

10

20

30

40

50

爪部 3 1 の平面視における直角部分には、前記ロック部材 6 の後述する傾斜カム部 6 5 との干渉を避けるための凹欠部 3 1 x を設けている。

【0020】

前記一方の挟持体 2 の枢結部 2 2 と前記他方の挟持体 3 の枢結部 2 2 とは、図 1 ～図 6 に示すように、共通の枢結軸 8 により相対回動可能に軸着されている。8 1 は、前記枢結軸 8 の両端部に装着された抜け止め部材である E リングである。なお、この枢結軸 8 の外周には、ねじりコイルバネ構造をなす主バネ部材 4 が巻装されており、この主バネ部材 4 の一端部 4 a は前記一方の挟持体 2 の基端 2 b 側の内面 2 s に直接弾接させてあるとともに、他端部 4 b は前記他方の挟持体 3 の基端 3 b 側の内面 3 s に直接弾接させてある。すなわち、これら挟持体 2、3 は、前記主バネ部材 4 の付勢力により、閉じ方向すなわち閉じ姿勢（C）に向かう方向に付勢されている。

10

【0021】

前記解除ボタン 7 は、図 1 及び図 3 ～図 7 に示すように、ロック解除用フレーム 9 に一体に設けられている。このロック解除用フレーム 9 は、前記他方の挟持体 3 の内面 3 s に添接させた板金製のもので、図 1 及び図 3 ～図 7 に示すように、下端部における両側縁近傍にアーム状の枢結部 9 1 を備えており、これらの枢結部 9 1 を前記枢結軸 8 に軸支させることにより、その上端部 9 a 側（前記挟持部 3 a と反対側）が前記他方の挟持体 3 の内面 3 s から離間する方向に回動し得るようになっている。このロック解除用フレーム 9 には、前記主バネ部材 4 の付勢力を受けないようにすべく、前記主バネ部材 4 の他端部 4 b を通過させるための主バネ通過窓 9 b を設けている。なお、このロック解除用フレーム 9 は、前記主バネ部材 4 に比べて反発力のはるかに小さい板バネ状の解除ボタン用副バネ部材 S 2 により前記他方の挟持体 3 の内面 3 s に密着する待機位置（w）に弾性保持されており、この待機位置（w）において前記解除ボタン 7 が前記他方の挟持体 3 の切欠 3 x に臨むようになっている。前記待機位置（w）においても、前記解除ボタン 7 は、前記他方の挟持体 3 の外面 3 t よりも内側に配されている。すなわち、前記解除ボタン 7 の外面 7 a は、前記挟持体 3 の外面 3 t よりも当該挟持体 3 の材料厚み分だけ内方に控えている。このロック解除用フレーム 9 の上端部には、前記ロック部材 6 の傾斜カム部 6 5 を押圧して前記ロック部材 6 を下方にスライド移動させるためのロック解除用突起 9 2 を設けている。このロック解除用突起 9 2 の左側には、ロック部材 6 の係合部 6 4 と干渉しないようにすべく凹欠部 9 2 x が設けられている。

20

30

【0022】

ここで、図 1 は、本実施形態の揭示用具 1 を示す全体斜視図である。図 2 は、同揭示用具 1 を示す正面図であり、図 3 は、同揭示用具 1 を示す平面図である。図 4 ～図 6 は、図 3 における A-A 線に沿った断面に対応する作用説明図である。すなわち、図 4 は、両挟持体 2、3 が閉じた姿勢で揭示物 K を挟持している状態を示しており、図 5 は、両挟持体 2、3 が所定の開き姿勢に保持されている開ロック状態（L）を示しており、図 6 は、開ロック状態（L）が解除される手順を示している。なお、図 4 ～図 6 は、一方の挟持体 2 に他方の挟持体 3 が係合する部分の断面に対応するものであり、この断面から外れたロック部材 6 の傾斜カム部 6 5、この傾斜カム部 6 5 に関わり合うロック解除用突起 9 2 の先端部、及び前記主バネ部材 4 の他端部は想像線で示している。また、壁面 W や揭示物 K も想像線で示している。図 7 は、前記揭示用具 1 を示す分解斜視図である。

40

【0023】

次いで、この揭示用具 1 の使用態様について説明する。

【0024】

この実施形態の揭示用具 1 は、主にホワイトボード等の磁性体製の壁面 W に磁力により吸着させて使用するものである。

【0025】

この揭示用具 1 は、例えば壁面 W に吸着させた状態で両挟持部 2、3 間に揭示物 K を適宜挟持させて揭示することができる。すなわち、この揭示用具 1 を壁面 W に吸着させた状態で、他方の挟持体 3 の基端部 3 b を壁面 W 方向すなわち一方の挟持体 2 の基端部 2 b 方

50

向に主バネ部材 4 の付勢力に抗して押圧したりその押圧力を緩めたりすることにより前記両挟持体 2、3 を開閉させることができる。そのため、前記両挟持体 2、3 の挟持部 2 a、3 a 間に用紙等の掲示物 K を自由に挟持させたり離脱させたりすることができる。

【0026】

さらに、この掲示用具 1 は、掲示物 K をより正確な姿勢で掲示したい場合等のために、所定の開き姿勢（O）においてロックすることができるようになっている。詳述すれば、閉じ姿勢（C）から前記他方の挟持体 3 の基端部 3 b を押圧操作し続けると、この挟持体 3 の爪部 3 1 が一方の挟持体 2 側に設けたロック部材 6 の係合部 6 4 に係合して、図 5 に示すような開ロック状態（L）となる。具体的には、他方の挟持体 3 が所定の開き姿勢（O）に近づいた段階でこの挟持体 3 の爪部 3 1 が前記ロック部材 6 の係合部 6 4 の縁に当接することになり、さらに他方の挟持体 3 を所定の開き姿勢（O）まで回動させることにより、前記ロック部材 6 がロック用副バネ部材 S 1 の付勢力に抗して一時的に図 4 における下方に退避して、前記爪部 3 1 が前記ロック部材 6 の係合部 6 4 に係合する。この状態では、押圧操作をやめても両挟持体 2、3 は開いたままの姿勢に保持されるため、掲示物 K を両手で位置合わせしながら両挟持体 2、3 の挟持部 2 a、3 a 間に挿入することができる。しかる後、解除ボタン 7 を押圧すると、解除ボタン 7 及びロック解除用フレーム 9 が、前記主バネ部材 4 に比べてはるかに反発力の小さな前記解除ボタン用副バネ部材 S 2 の付勢力に抗して他方の挟持体 3 の内面 3 s から離間する方向に回動し、前記ロック解除用フレーム 9 に設けられたロック解除用突起 9 2 の先端が前記ロック部材 6 の傾斜カム部 6 5 に当接し、摺動することになる。その結果、前記ロック部材 6 がロック用副バネ部材 S 1 の付勢力に抗しながら図 5 及び図 6 における下方にスライド移動することになり、このロック部材 6 の係合部 6 4 と前記他方の挟持体 3 の爪部 3 1 との係合が解除され、図 6 に示すような状態となる。そのため、解除ボタン 7 に対する押圧操作をやめると同時に、他方の挟持体 3 が閉じる方向にすばやく回動し、開ロック状態（L）が解除される。従って、図 4 に示すように、位置決めして挿入した掲示物 K が両挟持部 2 a、3 a 間に挟持されて掲示されることになる。なお、前記解除ボタン 7 の押圧操作に際して、解除ボタン 7 及びロック解除用フレーム 9 は、反発力の大きな主バネ部材 4 による影響は受けない。

【0027】

以上に述べた構成のものによれば、開ロック状態（L）を解除する際に、反発力の大きな主バネ部材 4 をさらに弾性変形させる必要が全くなく、小さな操作力により開ロック状態（L）を解除することができる。すなわち、この掲示用具 1 では、解除ボタン 7 に対する操作力が主バネ部材 4 を介することなく直接ロック部材 6 に伝達され、その開ロック状態（L）が解除されるため、両挟持体 2、3 の相対姿勢を主バネ部材の付勢力に抗しつつさらに変化させて開ロック状態（L）を解除するものに比べて、小さな操作力で開ロック状態（L）を解除することができる。

【0028】

以上に述べた構成のものによれば、開ロック状態（L）を解除する際に、反発力の大きな主バネ部材 4 をさらに弾性変形させる必要が全くなく、小さな操作力により前記開ロック状態（L）を解除することができる。すなわち、この掲示用具 1 では、解除ボタン 7 に対する操作力が主バネ部材 4 を介することなく直接ロック部材 6 に伝達され、その開ロック状態（L）が解除されるため、両挟持体 2、3 の相対姿勢を主バネ部材 4 の付勢力に抗しつつさらに変化させて開ロック状態（L）を解除するものに比べて、小さな操作力で開ロック状態（L）を解除することができる。

【0029】

なお、本発明は以上に述べた実施形態に限らない。

【0030】

例えば、解除ボタンの位置は前記実施形態のように挟持体の角部に設けたものに限られず、種々の位置に設けることが可能である。但し、解除ボタンを挟持体の角部に設けておけば、挟持体を開閉させるための操作を行う際に解除ボタンが邪魔にならないという利点を得られる。

10

20

30

40

50

【0031】

また、解除ボタンは、前記他方の挟持体の外面よりも内側に配されている必要はなく、前記他方の挟持体の外面よりも突出した状態で設けてもよいが、前記実施形態のように、前記他方の挟持体の外面よりも内側に配しておけば、解除ボタンの誤操作により開ロック状態が意図せず解除する不具合が生じにくい。

【0032】

ここで、解除ボタンを前記他方の挟持体の角部以外に設けられており、かつ前記他方の挟持体の外面よりも内側に配されていないものの例として、図8及び図9を参照しつつ下に示す第二の実施形態のものが挙げられる。なお、以下の説明において、前述した第一の実施形態におけるものと同一又は対応する各部位には、同一の名称及び符号を付し、説明を省略又は簡略化する。

10

【0033】

この実施形態の揭示用具10の解除ボタン7は、図8に示すように、前記他方の挟持体3の中央部基端寄りに設けた解除ボタン通過窓3zを通過し前記他方の挟持体3の外面3tよりも外方に突出している。この解除ボタン7は、前記主バネ部材4に比べて反発力のはるかに小さい板バネ状の図示しない解除ボタン用副バネ部材の基端側に一体に設けられている。前記解除ボタン用副バネ部材S2は、ネジやリベット等の止着具を介してロック解除用フレーム9に接続されており、前記他方の挟持体3の内面3sに対向している。前記ロック解除用フレーム9は、図9に示すように、下端部における両側縁近傍にアーム状の枢結部91を備えており、これらの枢結部91を前記枢結軸8に軸支させることにより、その上端部9a側（前記挟持部3aと反対側）が前記他方の挟持体3の内面3sから離間する方向に回動し得るようになっている。前記第2のロック解除用フレーム9にも、前記主バネ部材4の付勢力を受けないようにすべく、前記主バネ部材4の他端部4bを通過させるための主バネ通過窓9bを設けている。なお、前記解除ボタン7及びロック解除用フレーム9は、前記解除ボタン用副バネ部材により待機位置（w）に弾性保持されており、この待機位置（w）において前記解除ボタン7が前記解除ボタン通過窓3zから最大限突出するようになっている。このロック解除用フレーム9の上端部には、前記ロック部材6の傾斜カム部65を押圧して前記ロック部材6を下方にスライド移動させるためのロック解除用突起92を設けている。このロック解除用突起92の中方向両端部分には、ロック部材6の係合部64と干渉しないようにすべく凹欠部92xが設けられている。

20

30

【0034】

また、本実施形態のロック部材6は、以下に述べる点で前述した第一実施形態におけるものと異なる。すなわち、図8及び図9に示すように、ロック部材6の第2の起立部63の延出端側には、その中方向両端部分に、前記他方の挟持体3の爪部31に係合し得る係合部64が設けられており、その中方向中央部分には、傾斜カム部65が設けられている。

【0035】

そして、本実施形態では、前記他方の挟持体3の爪部31は、図9に示すように、その平面視における右角部分でなく中方向中央部に、ロック部材6の傾斜カム部65との干渉を避けるための凹欠部31xを有している。

40

【0036】

以上に述べた第二実施形態の揭示用具の構成によっても、解除ボタン7に操作力を加えることにより、主バネ部材4を介することなく、前記ロック解除用フレーム9を経由してロック部材6に操作力を伝達し前記開ロック状態を解除させることができるので、本発明の最も主要な効果、すなわち両挟持体2、3の相對姿勢を主ばね部材4の付勢力に抗しつつさらに変化させて開ロック状態（L）を解除するものに比べて、小さな操作力で開ロック状態（L）を解除することができるという効果を得ることが可能である。

【0037】

さらに、前記実施形態では、マグネットを備えたものについて説明したが、吸盤等マグネット以外の吸着手段により壁面に吸着して使用できるようにしたものであってもよい。

50

なお、マグネットを備えたものにした場合には、挟持体に対して相対動作を行うロック部材を非磁性体にしておけば、ロック部材の円滑な動作を担保することができる。非磁性体としては、前記実施形態で採用したステンレスに限らず、アルミニウムや樹脂等も考えられる。逆に、マグネット以外の吸着手段により壁面に吸着して使用できるようにしたものであれば、挟持体に対して相対動作を行うロック部材は非磁性体であっても磁性体であってもかまわない。

【0038】

また、対をなす挟持体は、軸により枢結されたものに限られず、開閉動作し得るものであればどのようなものであってもよい。

【0039】

その他、本発明の趣旨を損ねない範囲で種々に変更してよい。

【符号の説明】

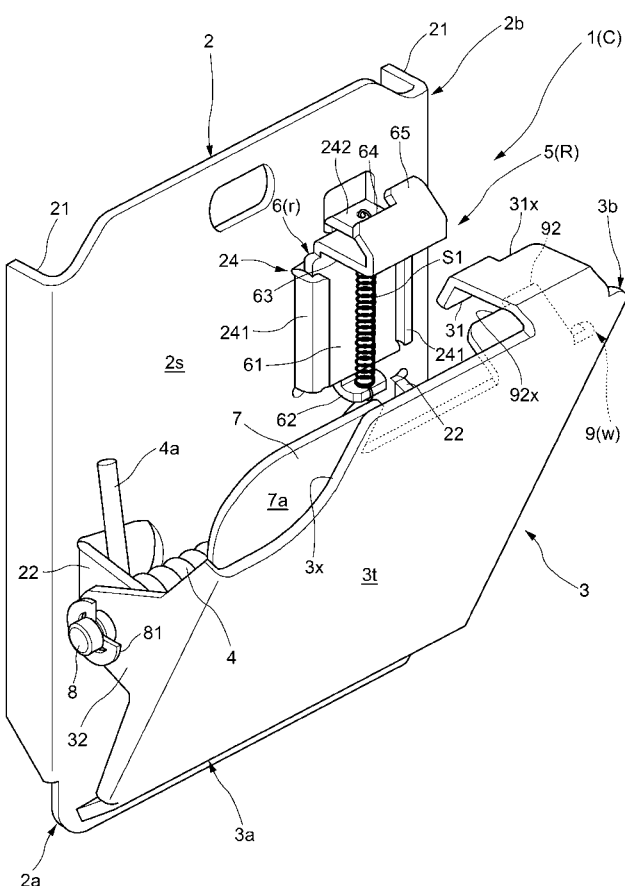
【0040】

- 1、10…揭示用具
- 2、3…挟持体
- 4…主バネ部材
- 5…制御手段
- 6…ロック部材
- 7…解除ボタン
- (R)…ロック解除状態
- (L)…開ロック状態

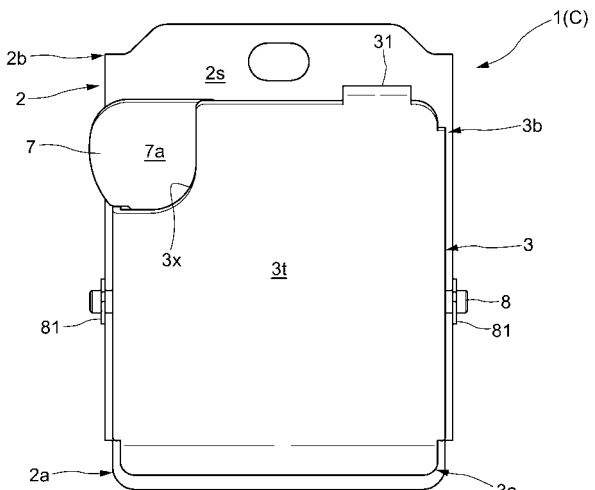
10

20

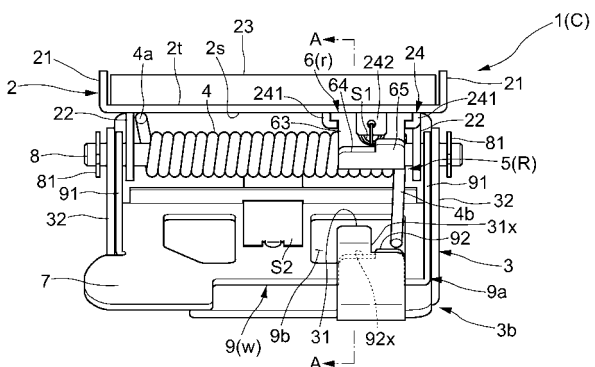
【図1】



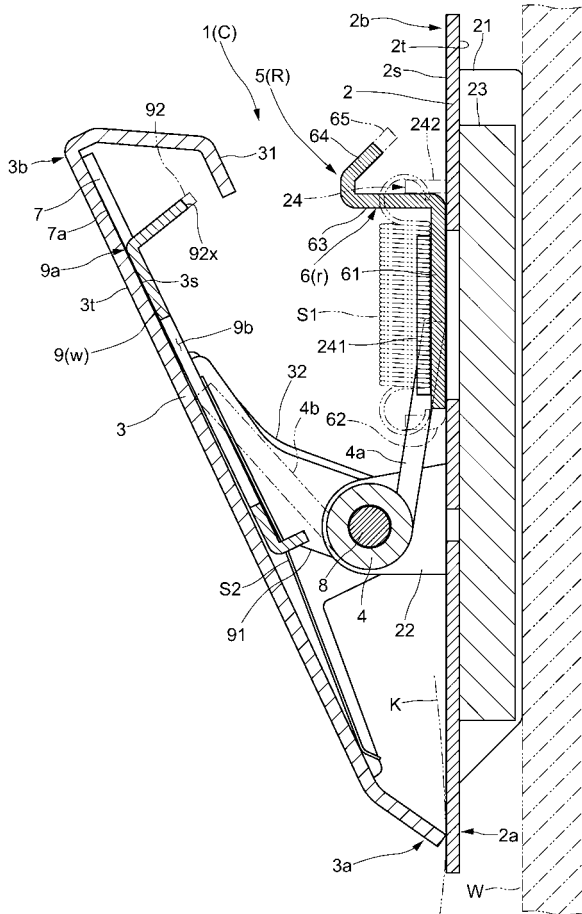
【図2】



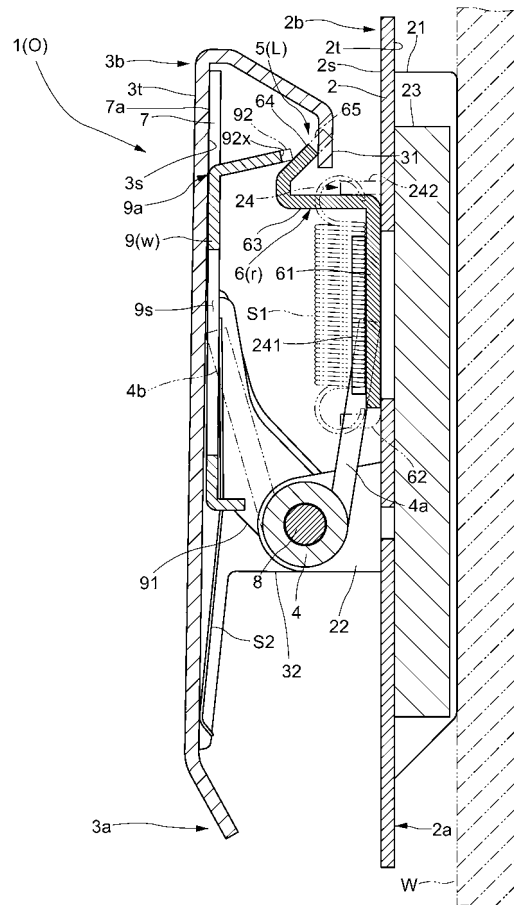
【図3】



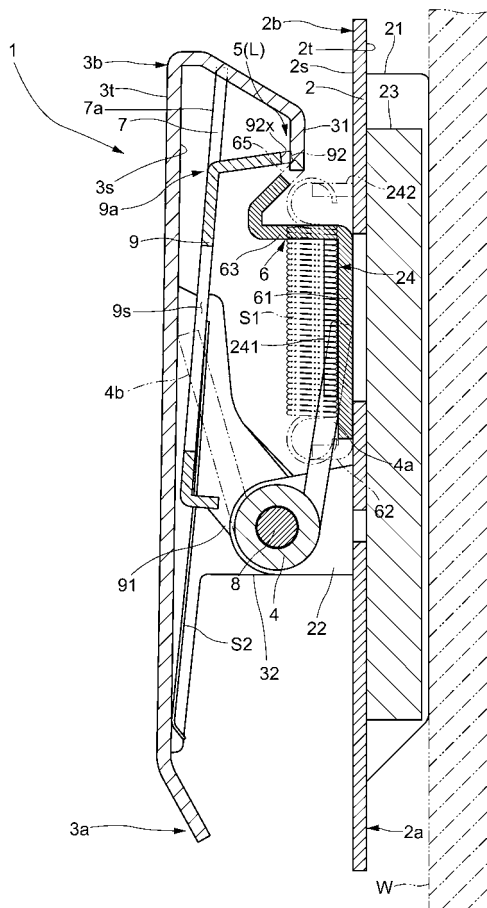
【図 4】



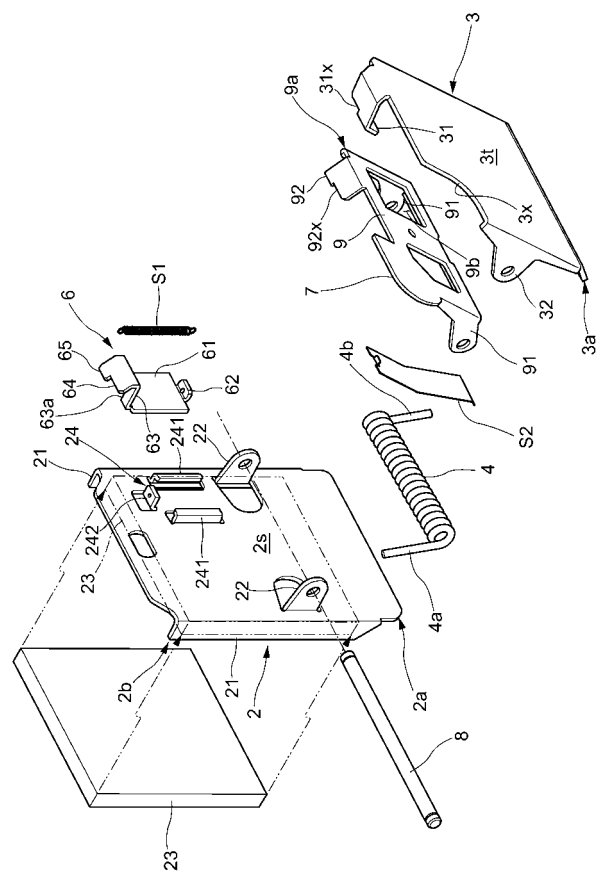
【図 5】



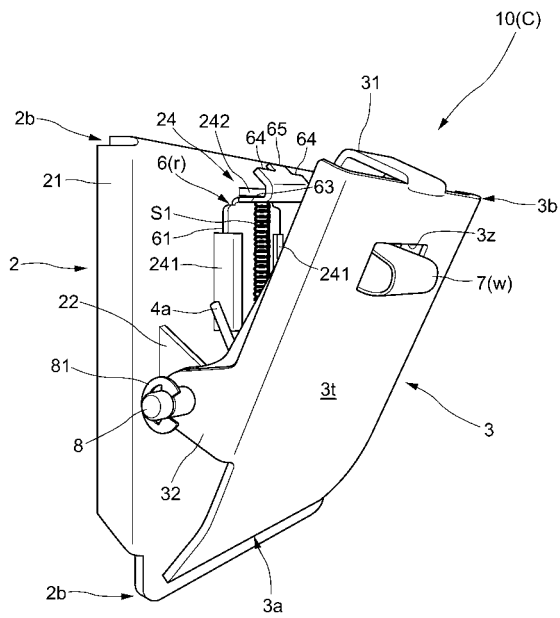
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【図 9】

